

2015年2月期

# 株主通信

2014年3月1日～2015年2月28日

★ 東京個別指導学院

証券コード: 4745

株式会社東京個別指導学院

〒163-0525

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

新宿野村ビル25階

TEL: 03-6911-3216

URL: <http://www.kobetsu.co.jp/>

## 株主のみなさまへ

### 持続的な成長による社会的企業価値の向上を目指し、 新中期経営計画の目標達成に邁進いたします。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は2015年2月期において、売上高15,717百万円で前期比9.7%増、営業利益1,724百万円で前期比35.5%増、経常利益1,729百万円で前期比35.4%増と大幅な増収増益となりました。3期連続の増収増益となり、順調な成長を遂げております。

個別指導事業においては、過去最高の年間累計問い合わせ数・年間累計入会者数を追い風として、予定開校数を大幅に上回る10教室の新規開校を達成いたしました。広告宣伝費などの先行費用を抑えた合理的な開校手法によって、営業利益率向上にも大きく貢献することができました。既存教室についても、キャパシティ対策や自習席の増席などリニューアルを積極的に図り、着実に進展しております。また、株式会社ベネッセコーポレーションとの提携による「クラスベネッセ」を新規開校し、「Benesse 文章表現教室」の個別指導教室との併設をスタートいたしました。さらに、インターネットを介した個別指導「CCDnet」を開始し、本格的な全国展開へ向けて始動するなど、事業の複線化にも意欲的に取り組みました。このように2015年2月期は中長期的な成長への布石を着実に打つことができた一年であったと考えております。

おかげさまで当社は、中期経営計画「Shining☆2015」の最終年度となる2016年2月期に創業30周年を迎えます。これもひとえに株主のみなさまやお客さまからの長年にわたる温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。今後も引き続き、グローバル化や教育に関するデジタル化の進展といった社会変化に対応しながら、当社の強みを生かした事業展開を図ってまいります。つきましては、社員一丸となって躍動感あふれる事業活動を推し進めるために、最終年度を2018年2月期とする新中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」を策定しました。新たな計画に基づいて「ドミナント戦略×最適なサービスポートフォリオの構築」「教育力の強化」「ベネッセとの連携による付加価値向上」という成長戦略を推進し、展開地域における当社ブランドの浸透を図りながら、継続してお客さま満足度の向上と業績拡大を実現してまいります。中長期にわたる持続的な成長の実現により、社会的企業価値を高めていきたいと考えています。

子どもたちの未来には、2つの力が必要であると考えます。予測のつかない変化の時代に自ら考え主体的に動ける「自立」の力と、グローバル社会の中で人々の多様な価値観を受け入れ、コミュニケーションを前提とした信頼関係の中で支え合う「共生」の力です。私たちの指導方法は、子どもたちを信じ、励まし、ほめながら、1人ひとりに「やればできるという自信」「チャレンジする喜び」「夢を持つ事の大切さ」を伝えることです。この指導方法をもって、子どもたちに必要な2つの力を伸ばしていくことが可能です。このような教育サービスを、持続的な成長を実現することで、今後も社会に向けて提供し続けてまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2015年5月

代表取締役社長 齋藤 勝己



#### ■ 売上高

(単位: 百万円)

📈 前期比 +9.7%



#### ■ 営業利益

(単位: 百万円)

📈 前期比 +35.5%



#### ■ 当期純利益

(単位: 百万円)

📈 前期比 +45.8%



# 新中期経営計画

## 新中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の概要についてご説明します。

今後、社会的な環境変化が加速することで、新たな業種・職種の出現や国内の海外人材の増加など、子どもたちには「自分で考え、主体的に動ける力」「異文化を理解・受容し、海外人材と協働できる力」が求められるようになります。一方、大学入試改革により2020年のセンター試験廃止が検討され、受験システムが大きく変革していく中で、学習ニーズの多様化など個別指導塾にとっては大きなビジネスチャンスが到来します。当社の「受験に備える

中高生へのきめ細かい対応力」「教育カリキュラムが多様な私立校生に対する指導力」「人口の都市集中化に対応した開校ノウハウ」という強みを生かし、業績回復に注力するフェーズから、さらなる成長と新たな価値創出を目指すフェーズへと転換を図っていきます。その実現に向け、2016年2月期より新中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」を掲げ、持続的な成長による社会的企業価値の向上を目指します。

### 新中期経営計画の概要

## Dynamic Challenge 2017

### 持続的な成長による社会的企業価値の向上

#### ◆ 成長戦略

ドミナント  
×  
サービスポートフォリオ

- ▶ 東京個別指導学院、関西個別指導学院の両ブランドで100カ所以上の開校候補地の中からの新規開校を推進
- ▶ インターネットを活用した双方向通信授業「CCDnet」を全国展開するとともに、自学自習指導を個別フォローする「クラスベネッセ」や、「Benesse サイエンス教室」「Benesse 文章表現教室」などの事業をバランスよく展開し、収益性の向上と顧客価値の最大化を図る

教育力の強化

- ▶ 講師品質の維持・向上による教育力の強化を目指し、これまでの経験と直営の強みを生かした採用・研修を充実させる
- ▶ 進路指導センターの設置や社内ナレッジポータル充実による社内組織の強化、オリジナル教材・コンテンツの深化、ベネッセグループとの連携によるシナジーの最大化などを推進し、教育力および進路指導力を強化

ベネッセとの連携による  
付加価値向上

- ▶ ベネッセグループ企業として、進研ゼミ会員への連携マーケティングを継続し、高付加価値を生み出すグループ連携を進化
- ▶ グループのスケールメリットを活用した人材交流、購買・調達なども積極化

### 経営基盤の強化・効率化

- ▶ 持続的な成長のために不可欠な経営基盤の強化策として、人材面については講師からの積極的な採用、OB・OG組織の立ち上げ検討、講師採用・研修センターのさらなる充実
- ▶ 生産性向上のための業務プロセスの改善と顧客サービスの強化を実施、新ITシステム開発にも着手

### Dynamic Challenge 2017の目標値

	15.2期	Dynamic Challenge 2017		
		16.2期予想	17.2期目標値	18.2期目標値
売上高	157億円	169億円	180億円以上	193億円以上
営業利益	17億円	23億円	26億円以上	29億円以上
営業利益率	11.0%	13.6%	14.4%以上	15.0%以上
配当性向	40.4%	93.3%	50%以上	50%以上
年間1株配当額	8円	24円 普通配当16円+記念配当8円	— *今後の業績推移と投資戦略を勘案しながら決定してまいります。	—
テーマ		持続的成長	戦略的投資	経営効率の向上

#### ◆ 財務戦略

業績の堅調な推移とともに、財務基盤の安定を踏まえ、株主のみなさまへの利益還元のため、2016年2月期以降の配当につき、配当性向50%以上を目標とすることをいたしました。

2016年2月期の配当については、1株当たり16円(年間)の普通配当に、会社創立30周年の記念配当1株当たり8円(年間)を加え、合計24円(年間)とする予定です。

さらに、今後の財務戦略としては、これまでの事業基盤を生かしつつ、一層の企業成長につながるM&A投資も検討してまいります。



株主各位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

新宿野村ビル25階

株式会社東京個別指導学院

代表取締役社長 齋藤勝己

## 第32期定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第32期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

### 記

**報告事項** 第32期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)事業報告及び計算書類報告の件  
本件は、上記事業報告及び計算書類について、その内容を報告いたしました。

### 決議事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、第32期期末配当金は、1株につき4円(普通配当金4円)と決定いたしました。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、主な変更の内容は、次のとおりであります。

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行に伴い、定款第27条第2項(取締役の責任免除)に定める「社外取締役」を「取締役(業務執行取締役等である者を除く。)」に、また、第37条第2項(監査役の責任免除)に定める「社外監査役」を「監査役」に、それぞれ変更いたしました。

#### 第3号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に齋藤勝己氏、井上久子氏、舟戸彰一氏、大村信明氏、岩田松雄氏、上田祐司氏が再任され、新たに坪井伸介氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に新たに齋藤直人氏、高見之雄氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

-----  
本総会終了後開催の取締役会において、齋藤勝己氏が代表取締役社長に、井上久子氏が取締役副社長に選定され、それぞれ就任いたしました。

また、本総会終了後開催の監査役会において、常勤監査役に藤田穰氏が選定され、就任いたしました。

### 第32期期末配当金のお支払について

第32期期末配当金は、同封の「第32期期末配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行(郵便局)において、ゆうちょ銀行(郵便局)取扱期間内(平成27年5月28日から平成27年6月29日まで)にお受け取りください。

なお、振込ご指定の株主の方には、「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」に記載のとおりお手続きをいたしますので、ご確認ください。

以上